

特別寄稿

体液・代謝管理研究会，その23年を顧みて

高折 益彦

東宝塚さとう病院

昭和60年2月のある日、九州大学麻酔科の吉武先生から電話で、今回「輸液研究会」を設立しようと思うが加わらないかとの相談があった。早速「結構なことです」とお返事したところ、「それでは3月3日に大阪中津の三井アーバンホテルでの発起人会に来て下さい」とのことからこの研究会が始まった。そしてその当時の会の世話人として電話のあった吉武潤一先生、林長蔵先生（当時大阪大学）を記憶している。そしてスポンサーは“OMS（これも記憶が明らかではないが）”という大阪阪急沿線の三国にあった医療機器販売会社であった。

今年、平成20年は会発足23年になると言われて驚いているが、本会の第1回は昭和60年8月24日に大阪阪神ホテルで行われた。その時の講演に関する資料は私が大学を退職する時に紛失して手元にない。ただ私は“コレラ時代、小児科時代、外科時代の三代変革を経て現代に至っている”輸液の歴史について話し、吉武先生は酸化還元電位の話をされたように記憶している。

本会の講演内容はその時の会長が一般演題を募集された時もあったが、その都度テーマを決めてシンポジウム形式にて行われることが多かった。また会期は他の学会、研究会があまり行われない年初めに行われるように何時の頃からか決まってしまった。しかしながらこの時期、東京では雪の心配が常に付きまどっていた。第5回の岡田先生の時には前日、第7回の吉竹先生の会の時には前日から当日にかけて雪が降り続き会員の集合が困難であった。ただ第8回は私が担当させて頂いたがこの時は1月23日とやや早めに行ったためか、昼食時に少しちらちらと白いものが窓のそこに見られたが大事には至らなかった。

また元木先生が会長をされた第10回は平成7年1月20日、21日に行われたが、それはあの阪神淡路大震災の週であった。そのため多くの先生が出席できないという事態が生じた。当時私は岡山にいたので地震の発生時に新幹線は利用できないとわり、直にその朝の10時に岡山から東京までの航空券を手配し、福島に到着することができ、元木先生に褒められた思い出がある。

本会の事務的な仕事は当初、前述した大阪の医療器械販売会社が行っていた。この時には会場費、特別講演者の交通費、宿泊費はいうに及ばず世話人のそれらも会社が負担していた。また年会費の徴収はなく、会場費のみの徴収であった。そのため会社が予定していた運営費が著しく不足し、会の経理は赤字に陥っていた。昭和63年頃からは九州大学の吉武先生の教室で事務局を担当していただいていたが、吉武先生が退官されるにともない平成2年から私の教室が担当することになった。その時の会の赤字額は120万円程度であり、その50万円を前年度会長の埼玉医科大学の吉竹先生が負担され、残額は私が負担することとなった。この赤字を解消する処置として考えられたことは先ず年会費の徴収であった。少なくとも冊子の印刷・配付費用、会の開催などの連絡を含めて年会費を会員から徴収することは本会に参加される先生方の理解は得られるものと考えた。それには会則を設定することが必要で、事務局で原案を作成して世話人会の了承を得ることとなった。それが現在までの本会の運営の基盤となっている。また同時に会の正式名称も“侵襲時の体液・代謝管理研究会”と決められた。しかしその後この名称はあまりにも長すぎることに、さらにとりわけ“侵襲時”とすることなく、適応

範囲を拡大して対応すべきであるとの意見から現在の名称となっている。

年会費に関しては埼玉医科大学の吉竹先生からのご助言で教室会員制度を中心とすることになった。その理由は当時、年1万円程度の出費は会員各自としては困難でも各教室としては困難ではなく、かつ対象教室が容易に選定できることによった。そして270教室に連絡、その中の210施設のご入会をいただき、70万円の赤字は解消することが出来た。しかしその後世話人の先生方で大学を退官、退任される先生が生じたこと、さらに時代の変遷とともに教室単位での年会費の捻出が容易でなくなったことから、個人会員制度と団体会員制度の両立体制に移行した。そして将来的には前者が本会の主要会員となると予想される。

前述したように本会では一般演題、すなわち体液・代謝に関係した研究、あるいは治療についての自由演題の発表もあった。むろん

それらがあった方が勉強になり、楽しい。しかしあえてそれらに頼ることはないように思われる。その年度の会長がそれぞれのお立場から2-3のテーマに絞られることの方がまとまり易い、また魅力的との意見もある。本研究会の存在を有意義にし、かつ将来性を考えた時、今まで以上に会の公報を行うことが大切と考える。最近は多くの学会、研究会があり、大学関係者でも容易に行きたい学会・研究会参加に時間を割くことが出来ない状況にある。しかし、たまたまその機会がある場合には参加してもらえよう公報活動は大切である。さらに本会の研究分野に限ったことではないが、立証性を伴う科学、医学での理論、あるいは発見では1年間で認定され、一般化することはほとんどない。しかしすべての分野で着実に進歩、変革が行われている。本会もこの分野での啓蒙、発展のため地道に努力して行くことが望まれていると思われる。